

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月9日
【事業年度】	第30期（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀地 速男
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大島 憲夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大島 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	6,716,052	7,842,283	9,112,806	11,221,762	12,630,554
経常利益 (千円)	349,160	650,012	604,711	758,371	844,222
当期純利益 (千円)	37,102	375,439	298,018	390,704	443,594
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	79,480	140,200	140,200	315,950
発行済株式総数 (千株)	100	120	135	135	145
純資産額 (千円)	294,737	729,962	1,120,445	1,511,556	2,306,552
総資産額 (千円)	1,982,142	2,687,338	3,402,668	3,653,599	4,591,344
1株当たり純資産額 (円)	2,947.37	6,083.01	8,288.54	11,181.80	15,887.54
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	270 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	371.02	3,633.28	2,457.58	2,890.25	3,221.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	27.2	32.9	41.4	50.2
自己資本利益率 (%)	13.4	73.3	32.2	29.7	23.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	815,836	535,604	735,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△676,581	△338,591	△118,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	27,192	△151,195	351,557
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	877,646	923,463	1,892,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	75 (337)	229 (359)	297 (421)	327 (544)	390 (622)

- (注) 1. 第30期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人により、第28期および第29期財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けておりますが、第27期以前の財務諸表については監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期から第29期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 従業員数の()外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6. 第27期の従業員数が、第26期に比べ154名増加しておりますが、主として平成16年2月16日付のオール実業株式会社からの営業譲り受けに伴い、従業員を引継いだことによる増加であります。

2【沿革】

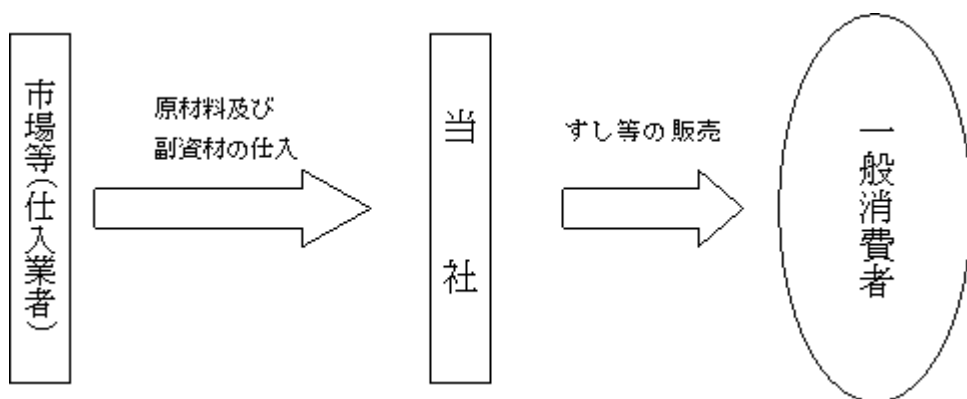
年月	事項
昭和52年11月	玩具店及び飲食店の経営を目的として、千葉市誉田町三丁目46番地1（現千葉市緑区誉田町三丁目46番地1）に株式会社オールを設立（資本金2,000千円）し、玩具店の経営を行う。（※1）
昭和54年 5月	持ち帰り寿司業態の第1号店として、千葉県印旛郡に「花すし」八街店を開設。（※1）
昭和56年 4月	当社の本店を千葉市誉田町一丁目978番地13（現千葉市緑区誉田町一丁目978番地13）に移転
昭和62年 4月	回転寿司業態の第1号店として、千葉県浦安市に「ABC」浦安店（現在、「すし銚子丸」浦安店）を開設。（※2）
平成10年10月	グルメ回転寿司業態の第1号店として、千葉縣市川市に「すし銚子丸」市川店を開設
平成13年10月	グルメ回転寿司業態の東京地区第1号店として、東京都江戸川区に「すし銚子丸」瑞江店を開設
平成14年 5月	株式会社オールエスとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」蘇我店及び「すし銚子丸」幸町本店の営業を譲り受ける。（※3）
平成14年 6月	千葉市中央区に「すし銚子丸」千葉駅前店を開設。（チェーン店舗数20店舗達成。）
平成15年11月	株式会社オール・エフとの営業譲渡契約により、「すし銚子丸」幸町本店等の営業を譲渡（※4）
平成16年 2月	当社の本店を千葉市美浜区浜田二丁目39番地に移転。
平成16年 2月	オール実業株式会社との営業譲渡契約により、同社の営業の全部を譲り受ける。（※5）
平成16年 8月	東京都練馬区に「すし銚子丸」光が丘店を開設。（チェーン店舗数30店舗達成。）
平成17年 3月	グルメ回転寿司業態の埼玉地区第1号店として、埼玉県越谷市に「すし銚子丸」南越谷店を開設。
平成17年 4月	商号を株式会社銚子丸に変更。
平成17年 7月	千葉県成田市に「すし銚子丸」成田店を開設（チェーン店舗数40店舗達成）
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 5月	埼玉県春日部市に「すし銚子丸」春日部店を開設（チェーン店舗数50店舗達成）

- (注) 1. 玩具店及び持ち帰り寿司業態の「花すし」店舗につきましては、平成15年2月までに全て閉店し、現在は運営しておりません。
2. 「ABC」は低価格均一回転寿司業態の店舗であり、平成17年4月までに全て「すし銚子丸」に業態を変更しております。
3. 株式会社オールエスにつきましては、飲食店の経営を目的として昭和60年7月25日に設立され、当社が議決権の49.5%を所有する会社でありましたが、寿司店の運営を当社に集中するため、店舗の営業を当社に譲渡したうえで清算されております。
4. 株式会社オール・エフは、飲食店の経営を目的として平成15年10月10日に設立され、当社役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。当社は、回転寿司業態店舗の運営に専門特化するために、立ち寿司業態で運営していた「すし銚子丸」幸町本店等の店舗を同社に譲渡いたしました。
5. オール実業株式会社は、寿司、中華料理の材料卸しを目的として昭和61年5月31日に設立された会社であり、当社の役員およびその近親者が議決権の100%を所有する会社である有限会社オール・エムの傘下において、当社と一体となって運営されておりましたが、経営機能を当社に集中するため、平成16年2月15日の同社株主総会の決議により解散され、平成16年2月16日付にて当社が同社の営業の全部を譲り受けております。

3 【事業の内容】

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として、「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年5月15日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390（622）	37.1	3.0	4,848,474

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、（ ）外書表示は、臨時雇用者の年間の平均人員（1日8時間換算）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ63名増加したのは、新規出店に伴う店舗および本部社員を採用したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加や雇用情勢の回復にともなう個人消費の増加など緩やかな景気回復の基調で推移いたしました。

外食産業におきましても、縮小傾向にありました市場規模が個人消費の増加にともない緩やかな増加傾向に転じつつあります。しかしながら、消費者ニーズの多様化にともなう業態を超えた企業間競争はますます激化しており、企業経営にとりましては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、グルメ回転寿司の旗手として「私達の真心を提供し、お客様の感謝と喜びをいただく」という経営理念に基づき、お手ごろ価格で常に新鮮な旬のお寿司と銚子丸劇団員による元気な接客サービスの提供を徹底し、売上の増大と利益の向上に努めてまいりました。

さらに、衛生管理の強化にも取り組み、平成19年2月に南大泉店が東京都食品衛生自主管理認証を取得し、飲食店営業すし部門で回転すし第一号の認証店となりました。

なお、出退店の実績につきましては、当期は5店舗（前年同期は7店舗）を新規出店いたしました。

この結果、当期末現在における店舗数は、千葉県内に23店舗、東京都内に19店舗、埼玉県内に8店舗の合計50店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は126億30百万円（前期比12.6%増）、経常利益は8億44百万円（前期比11.3%増）、当期純利益は4億43百万円（前期比13.5%増）となり、増収増益となりました。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、埼玉県と千葉県の2店舗の固定資産およびリース資産に関して減損損失3千3百万円が発生いたしました。

また、当社は平成19年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べて968,729千円増加し、当事業年度末には1,892,193千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、735,937千円（前年同期比37.4%増）となりました。これは、税引前当期純利益の808,139千円と減価償却費の133,657千円と仕入債務の増加の103,513千円等による資金増、法人税等の支払額397,127千円による資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118,764千円（前年同期比64.9%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入純額109,936千円、有形固定資産取得による支出が160,535千円、差入保証金の差入による支出が65,108千円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、351,557千円（前事業年度は151,195千円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入348,887千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	前年同期比 (%)
グルメ回転寿司事業（千円）	12,630,554	112.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状、当社を含めた外食産業を取り巻く経済及び雇用・所得環境は依然厳しい状況であり、個人消費の低迷、お客様のニーズの多様化により企業間競争も更に激化することが予測されます。しかしながら一方でデフレの沈静化、企業収益改善などの明るい兆しも見えてまいりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針、具体的な取組状況等

当社といたしましては、お客様の満足度向上のために常にお客様の嗜好動向やご意見に対する機敏な対応を徹底しつつ、次のような課題に取り組み、着実な業容の拡大と利益の増大を図ってまいります。

今後当社が対処すべき課題と対処方針そして具体的取組状況等を以下に掲げます。

① 商品力強化・ブランド優位性の向上

当社は、「海の香り、鮮度の追求」という食材に関するテーマに基づき、商品の出来栄え・品質・味覚といった商品力の向上を重視し、食材の産地の開拓、素材の吟味、魅力ある商品の開発に全社を上げて取り組んでまいります。また、今後も変化するお客様の嗜好に対応する新メニューの開発ならびに既存メニューの改良に注力して「すし銚子丸」ブランドの優位性の向上に努めてまいります。

② 人材の確保及び育成

今後の店舗網の拡大を推進していくために店舗ならびに管理部門の更なる人材の強化を推進します。その人材確保のための採用計画の立案・遂行とあらゆる媒体を活用した人材募集活動に努めてまいります。

調理技術はもとよりお客様への接客サービスならびに会社の理念を実現できる人材を育成するための当社独自の研修プログラムの充実を図ってまいります。

③ 店舗開発力の強化

外食業界における企業規模拡大の源泉となる高収益のあがる店舗を出店するためには、当社の出店条件に見合った立地の選定が重要です。そのための物件情報収集網の拡充と店舗開発部の積極的な立地調査活動を推進してまいります。

以上の取り組みにより、強固な経営基盤の確立と企業価値の増大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業に影響を与える外的要因について

イ 競合他社との競争について

当社の属する回転寿司業界では、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等により、競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、「お客様に真心のこもったサービスを提供し、感謝と喜びをいただく」という当社の理念に基づき、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 食材について

現在、当社は回転寿司店舗のみを運営しているため、水産物や米等の原材料となる食材に関して、市場価格変動に伴う当社仕入価格の変動や市場流通量の大幅な減少にともなう定番品目の欠品等が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。なお、「まぐろ」については、全世界的に漁獲高が減少傾向にあり、市場価格が継続的に上昇する事態も想定されるものと考えております。当社では、「まぐろ」の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針であります。こうした施策が必ずしも当社の期待どおりの効果を生む保証はありません。

また、当社が取り扱う食材、特に水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ その他の外的要因について

現在、当社は回転寿司のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候の変動は、当社店舗への来店顧客数動向、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店について

イ 出店戦略について

当社は、平成19年8月9日現在、千葉県内に24店舗、東京都内に19店舗、埼玉県内に9店舗を有しております。今後におきましても、当社はこれら三都県に神奈川県を加えた地域のロードサイドを中心に、ドミナント方式による出店を推進する方針であります。当社は、出店にあたって、出店候補地の周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況、および契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店用地の選定を行っております。当社では、予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。また、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りの出店ができない場合や出店後に立地環境等に多大な変化が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ 敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差し入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合での賃貸借契約の中途解約により契約上の返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業体制について

イ 代表者への依存について

当社の創業者である堀地速男は、現在当社の代表取締役として経営方針や戦略など当社の重要な意思決定に重要な役割を果たしており、当社の事業展開における同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、今後何らかの要因により、同氏の業務執行が困難となった場合には当社の業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 人材の確保および育成について

当社の今後の事業展開において、店舗数増加等の業容拡大に応じた組織拡大ならびにこれを担う人材の量的・質的な確保および育成が重要な課題となっております。また、本部においても、幹部社員に複数名の退職者が発生するなど、過年度の従業員の定着状況が芳しくなかったこともあり、会社財産としての「人財」の定着・活性化と当社の理念を実現する戦力化を推進するために、当社独自の研修・教育システムの充実および成果主義型人事制度の構築などの施策を推進しております。

しかしながら、当社が想定している以上の退職者があった場合や新規出店を担う人材の確保および育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に店舗で加工して提供するための仕入および物流体制を構築しております。当社では、このような体制を具備していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制が維持継続できなくなった場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

ニ 仕入および物流関連業務の外部委託について

当社は、仕入品の集荷、仕分け、および個店配送等の物流関連業務の大部分ならびに発注情報の仕入先への連絡業務を貨物自動車運送業等を営む株式会社加悦（本店所在地：千葉県習志野市、資本金：3百万円、代表取締役：加悦征爾）に委託しております。同社とは1年更新の継続的な業務委託契約を締結しており、同社と当社との関係は良好に推移しておりますが、将来、同社との契約の解除等に伴って当社が物流体制を再構築する必要がある場合、様々なコストの発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制等について

イ 法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」、「消防法」、および「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）等があります。この内、「食品衛生法」においては、飲食店を営むにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されております。

今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 衛生管理について

当社では、衛生管理を重要な経営管理項目として位置付けており、衛生管理部に衛生担当者を置き、各店舗の衛生評価・教育ならびに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的実施しております。さらに、その実施結果に基づく各店舗に対する衛生管理指導を行うなど全社的な衛生管理体制を整備しております。

当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として、万が一、食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社による食中毒事件等が発生した場合におきましても、消費者による回転寿司業界全体に対する不信感等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて平成18年度までに排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を20%以上にすることが義務付けられております。

当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策、および減量策等の具体的な対応策を実施して

おりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 短時間労働者の雇用について

最近の報道等によると、厚生年金・健康保険の短時間労働者への適用拡大とともに、正社員並みの労働を行っている場合における賃金等の差別的待遇の禁止等を目的とした、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」等関連する法律の改正が検討されております。

当社では、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後の法改正の内容によっては、保険料負担の増加等によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社は、顧客からアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握およびサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成19年8月9日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,412,230千円（前事業年度末は1,525,978千円）となり、886,251千円増加しました。これは、5店舗の新店を含む売上高伸長による現金及び預金の増加（1,326,652千円から2,185,445千円へ858,793千円の増）が大きな要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は、2,179,114千円（前事業年度末は2,127,621千円）となり、51,493千円増加しました。これは、新規出店5店舗増による差入保証金の増加（855,699千円から916,332千円へ60,632千円の増）が主要因です。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,768,490千円（前事業年度末は1,696,696千円）となり、71,793千円増加しました。これは、当事業年度5店舗の新店出店による買掛金債務の増加（532,506千円から636,019千円へ103,513千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（121,224千円から154,048千円へ32,824千円増）および当社発行上場記念お食事券の前受金の増加（472千円から24,609千円へ24,137千円の増）、ならびに1年内償還予定社債の減少（前事業年度計上100,000千円から零へ100,000千円の減）が大きな要因であります。

当事業年度末における固定負債の残高は、516,302千円（前事業年度末は445,347千円）となり、70,955千円増加しました。これは、長期借入金の減少（77,547千円から48,502千円へ29,045千円減）及び社債の増加100,000千円が要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,306,552千円（前事業年度末は1,511,556千円）となり、794,996千円増加しました。その主な要因は、当期純利益計上による繰越利益剰余金の増加（1,309,283千円から1,752,878千円へ443,594千円の増）であります。

(3) 経営成績の分析について

当事業年度の売上高は、12,630,554千円（前年同期比12.6%増）となりました。これは、新規出店5店舗及び昨年度出店した7店舗が通年で売上計上となったためです。

売上原価率は、43.0%と前年度より0.3ポイント低下し、当社が目標としております43%に近い結果となりました。これは、店舗のオペレーティングが良好に機能した結果です。また、販売費および一般管理費は前事業年度および当事業年度ともに売上比50.2%と安定的に推移いたしました。これらの結果、営業利益は、854,517千円（同16.3%増）となりました。

営業外収益の受取手数料は、新規出店に伴う販売促進協賛金の受取額ですが、前年度より出店数が減少したため減少しております。一方、営業外費用は、株式公開費用計上により増加しております。これらの結果、経常利益は、844,222千円（同11.3%増）となりました。

特別損失の減損損失は、埼玉県1店舗、千葉県1店舗の合計2店舗発生いたしました。その結果、当期純利益は443,594千円（同13.5%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

回転寿司業界においては、競合他社との差別化のために大きくはグルメ回転寿司の業態と低価格均一回転寿司の業態の二極化が今後も続くものと考えております。当社はグルメ回転寿司の業態に属しておりますが、同業態の競業他社との差別化を図るために、より高価な食材を新鮮で食べ応え十分な状態で市場価格よりもずっと安くを目指して産地の開拓、素材の吟味、商品開発など当社独自の商品力の向上に取り組んでいくことがこの業態では顧客から支持を得られる最善の施策であると考えております。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性

① キャッシュ・フローの状況について

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益の増加、仕入債務の増加、株式発行等による資金が増加した一方5店舗の新規開店に伴う設備投資及び差入保証金の預託による支出の増加、法人税等の支払いによる支出の増加により前事業年度末に比べ968,729千円増加し、当事業年度末には1,892,193千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は735,937千円（前年同期比37.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益808,139千円に加え、減価償却費133,657千円、仕入債務の増加額103,513千円、法人税等の支払額397,127千円等によるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較いたしますと、仕入債務が減少から増加へと240,229千円増加、一方、法人税等の支払額が86,354千円増加した結果、200,333千円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は118,764千円（同64.9%減）となりましたが、これは主に、5店舗の新規開店に伴う有形固定資産の取得による支出160,535千円による影響です。投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較し、定期預金の預け入れによる支出109,926千円減少、有形固定資産の取得による支出55,126千円減少、差入保証金の差入による支出が55,738千円減少した結果を主要因に、219,826千円減少いたしました。

財務活動の結果得られた資金は351,557千円となりましたが（前事業年度は使用した資金151,195千円）、これは株式の発行による収入348,887千円によるものです。

② 資金需要及び財務政策

当社が継続的に収益を上げていくためには、新規店舗展開をしていかなければなりません。当社といたしましては、このような長期にわたる設備資金をこのたびの増資および内部資金にて充當いたしております。

また、主に納税資金、賞与資金等の運転資金は、金融機関よりの短期借入金にて調達しております。

当事業年度の有利子負債額は302,550千円（前事業年度298,771千円）となっており、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債の比率）は、6.6%（前事業年度は8.2%）になっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「人間の生命を支える最も基本的な飲食を通しより多くのお客様に、よりおいしく・よりよいサービス・より速く、をもって私達の真心を提供しお客様の感謝と喜びを頂くことを私達の使命と致します。」という当社の理念に基づき、価格の安さよりも食材の新鮮さ、おいしさ、ボリューム感ならびに良質な接客サービスの提供を基軸として最良の顧客満足を追求することが重要課題であると考えております。

当社は、今後より一層この商品力とサービスを基軸とする重要課題に取り組むべく、以下の方針を掲げて実践してまいります。

① 商品力強化・ブランド優位性の向上

当社は、「海の香り、鮮度の追求」という食材に関するテーマに基づき、商品の出来栄・品質・味覚といった商品力の向上を重視し、食材の産地の開拓、素材の吟味、魅力ある商品の開発に全社を上げて取り組んでまいります。また、今後も変化するお客様の嗜好に対応する新メニューの開発ならびに既存メニューの改良に注力して「すし銚子丸」ブランドの優位性の向上に努めてまいります。

② 人材の確保及び育成

今後の店舗網の拡大を推進していくための店舗ならびに管理部門の人材の補強が必要であります。

その人材確保のための採用計画の立案・遂行とあらゆる媒体を活用した人材募集活動に努めてまいります。また、当社では店舗における加工割合が高いため、当社の従業員は比較的早く調理技術を習得でき、すしに関わる業務の一貫した作業と技術を身につけることができる環境にあります。調理技術はもとよりお客様への接客サービスならびに会社の理念を実現できる人材を育成するための当社独自の研修プログラムの充実を図ってまいります。

③ 店舗開発力の強化

外食業界における企業規模拡大の源泉となる高収益のあがる店舗を出店するためには、当社の出店条件に見合った立地の選定が重要であります。そのための物件情報収集網の拡充と店舗開発部の積極的な立地調査活動を推進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、5店舗を新規に開設し、その他店舗における改修工事を含め内装設備等として総額 1億59百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当事業年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は平成19年5月15日現在、千葉地区に23店舗、東京地区に19店舗、埼玉地区に8店舗を運営しております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年5月15日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

①事業所別設備の状況

区分	店舗数 (店)	土地			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)						
店舗										
千葉県	23	—	—	9,711.80	328,931	48,880	25,287	—	403,099	157 (289)
東京都	19	—	—	8,766.72	182,537	27,344	19,146	—	229,028	120 (252)
埼玉県	8	—	—	8,811.83	122,253	21,037	29,934	—	173,226	42 (76)
小計	50	—	—	27,290.35	633,722	97,263	74,367	—	805,353	319 (617)
本社										
千葉県	—	1,147.00	71,907	—	117,835	—	3,971	7,820	201,535	71 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 5. 主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	リース契約残高 (千円)
厨房機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~6年	296,115

②店舗の設備状況

平成19年5月15日現在における店舗（50店）の設備状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
千葉県 (23店舗)	すし銚子丸浦安店	昭和62年 4月	74
	すし銚子丸横芝店	平成 6年11月	50
	すし銚子丸薬圃台店	平成 8年 5月	56
	すし銚子丸八街店	平成 9年10月	60
	すし銚子丸市川店	平成10年10月	63
	すし銚子丸宮野木店	平成10年12月	66
	すし銚子丸高洲店	平成11年 2月	92
	すし銚子丸行徳店	平成11年 7月	52
	すし銚子丸東寺山店	平成11年 7月	82
	すし銚子丸桜木店	平成11年12月	68
	すし銚子丸西船橋店	平成12年 4月	68
	すし銚子丸大和田店	平成13年 7月	77
	すし銚子丸柏店	平成13年11月	86
	すし銚子丸八千代店	平成14年 1月	84
	すし銚子丸北習志野店	平成14年 3月	92
	すし銚子丸蘇我店	平成14年 5月	62
	すし銚子丸千葉駅前店	平成14年 6月	85
	すし銚子丸八柱店	平成15年 2月	78
	すし銚子丸鎌ヶ谷店	平成16年 2月	75
	すし銚子丸船橋店	平成17年 6月	81
すし銚子丸成田店	平成17年 7月	78	
すし銚子丸志津店	平成17年10月	76	
すし銚子丸柏中央店	平成18年 5月	74	
東京都 (19店舗)	すし銚子丸瑞江店	平成13年10月	71
	すし銚子丸南小岩店	平成13年12月	79
	すし銚子丸東葛西店	平成14年 2月	74
	すし銚子丸竹の塚店	平成14年 7月	79
	すし銚子丸立石店	平成14年 9月	78
	すし銚子丸赤羽店	平成14年10月	77
	すし銚子丸四つ木店	平成15年 9月	78
	すし銚子丸西新井店	平成15年12月	76
	すし銚子丸宇喜田店	平成16年 1月	78
	すし銚子丸保木間店	平成16年 6月	79
	すし銚子丸光が丘店	平成16年 8月	78
	すし銚子丸豊玉南店	平成16年 9月	78
	すし銚子丸高島平店	平成16年10月	81
	すし銚子丸大泉インター店	平成16年12月	77
	すし銚子丸亀戸店	平成17年 3月	78
	すし銚子丸綾瀬店	平成17年 4月	76
すし銚子丸板橋東新町店	平成17年 4月	78	
すし銚子丸南大泉店	平成17年 9月	79	
すし銚子丸花小金井店	平成18年 7月	78	
埼玉県 (8店舗)	すし銚子丸南越谷店	平成17年 3月	78
	すし銚子丸川口新郷店	平成17年 5月	76
	すし銚子丸ひばりが丘店	平成18年 1月	75
	すし銚子丸浦和木崎店	平成18年 3月	75

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
埼玉県 (8店舗)	すし銚子丸東大宮店	平成18年 9月	67
	すし銚子丸北浦和店	平成18年10月	70
	すし銚子丸宮原店	平成19年 4月	74
	すし銚子丸春日部店	平成19年 5月	75

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。なお、平成19年5月15日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	店舗数	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
すし銚子丸 店舗 (埼玉県)	1	グルメ回転寿司	店舗設備	80,500	6,165	増資資金 および自 己資金	平成19年1月	平成19年7月	77
すし銚子丸 店舗 (千葉県)	2	グルメ回転寿司	店舗設備	161,000	10,420	増資資金 および自 己資金	平成19年4月	平成19年11月	148

(注) 1. 上記投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

2. 平成20年5月期において店舗設備で合計6店舗の出店（投資予定金額483,000千円）を計画しておりますが、出店場所については、上記以外現在検討中であり決定している物件はありません。なお、投資予定額の資金調達方法は、増資資金及び自己資金を予定しております。

(2) 重要な改修

現状の計画において、重要な設備の改修に該当する計画はありません。

(3) 重要な除却

事業所名 (所在地)	店舗数	事業の部門別の名称	設備の内容	除却予定金額		着手及び完了予定		除却能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
すし銚子丸 店舗 (千葉県)	1	グルメ回転寿司	店舗設備	12,953	—	平成19年10月	平成19年10月	74

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000
計	540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,180	145,180	ジャスダック証券取引所	—
計	145,180	145,180	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月25日 (注) 1	20,000	120,000	29,480	79,480	29,460	29,460
平成17年4月28日 (注) 2	15,180	135,180	60,720	140,200	31,619	61,079
平成19年3月6日 (注) 3	10,000	145,180	175,750	315,950	175,750	236,829

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 堀地 かなえ 16,600株

山本 元 3,400株

発行価格 2,947円

資本組入額 1,474円

2. 有償第三者割当

割当先 堀地 速男 10,000株

銚子丸社員持株会 3,890株

当社幹部社員 980株

その他個人 310株

発行価格 6,083円

資本組入額 4,000円

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 35,150円

資本組入額 17,575円

払込金総額 351,500千円

(5)【所有者別状況】

平成19年5月15日現在

--	--	--

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	5	12	7	1	769	802	—
所有株式数 (単元)	—	576	65	4,266	483	2	9,123	14,515	30
所有株式数の割合 (%)	—	3.97	0.45	29.39	3.33	0.01	62.85	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
有限会社オール・エム	千葉県東金市南上宿19-5	42,000	28.93
堀地 ヒロ子	千葉市美浜区	23,608	16.26
堀地 かなえ	千葉市美浜区	18,000	12.40
堀地 速男	千葉県東金市	17,722	12.21
堀地 篤人	千葉県東金市	11,600	7.99
銚子丸社員持株会	千葉市美浜区浜田2丁目39	3,530	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,900	2.00
山本 元	千葉市美浜区	2,400	1.65
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	1,650	1.14
エイチエスピーシーファンドサービスズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港上海銀行東京支店	1,250	0.86
計	—	124,660	85.87

(注)前事業年度末現在主要株主であった堀地篤人は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 145,150	14,515	—
単元未満株式	普通株式 30	—	—
発行済株式総数	145,180	—	—
総株主の議決権	—	14,515	—

② 【自己株式等】

平成19年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、財務体質と経営基盤の強化を図り、また、将来の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり270円といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

また、当社は毎年11月15日を基準日として取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	—	54,800
最低(円)	—	—	—	—	39,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	—	—	—	54,800	51,300	49,800
最低(円)	—	—	—	47,000	41,300	39,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	堀地 速男	昭和16年5月24日生	昭和39年 6月 協同組合日本セルフチェーン入 社 昭和44年 5月 株式会社日本セルコ入社 昭和48年 2月 株式会社メルシー入社 昭和52年11月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成元年 3月 有限会社オール・エム設立 代 表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	17,722
専務取締役	衛生管理部長	堀地ヒロ子	昭和22年9月21日生	昭和52年11月 当社設立 専務取締役就任 平成元年 3月 有限会社オール・エム設立 取 締役就任 (現任) 平成17年 2月 当社 専務取締役衛生管理部長 (現任)	(注) 2	23,608
常務取締役	営業本部長	山本 元	昭和43年12月21日生	平成 4年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社 事業部長 平成16年 1月 当社 常務取締役就任 事業部 長 平成18年 4月 当社 常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	2,400
取締役	管理部長	大島 憲夫	昭和22年9月10日生	昭和45年 4月 株式会社ダイエー入社 昭和62年 4月 同社 財務経理本部グループ財 経主席 平成10年 5月 株式会社フォルクス (現株式会 社どん) 財務経理部長 平成14年 6月 株式会社アシーネ 取締役財務 経理部長 平成17年12月 当社入社 管理部長 平成18年 8月 当社 取締役管理部長 (現任)	(注) 2	50
取締役	—	片桐 邦明	昭和18年3月9日生	昭和40年 4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年 7月 同社 海外鉄鋼企画部主査 平成 4年 7月 同社 関連事業部主査 平成 7年 3月 川鉄ライフ株式会社千葉事業所 副所長 平成11年 4月 千葉県レクリエーション都市開 発株式会社常務取締役就任 平成16年 4月 同社 代表取締役社長就任 平成18年 6月 同社 退職 平成19年 8月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	水口 隆	昭和18年12月26日生	昭和43年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成 8年 4月 同社 検査部資産運用検査室長 平成11年 4月 あおば生命保険株式会社 常勤 監査役 平成12年 4月 朝日実業株式会社 常勤監査役 平成13年 4月 朝日生命ビル株式会社 常務取 締役管理部長 平成17年 2月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	中嶋 克久	昭和36年7月29日生	昭和60年10月 青山監査法人（現みすず監査法人）入所 平成16年 8月 株式会社日本資本政策研究所設立 代表取締役（現任） 平成16年 8月 公認会計士中嶋克久事務所 所長（現任） 平成16年 8月 当社 監査役（現任） 平成17年 3月 株式会社ジーンケア研究所 監査役（現任） 平成18年 1月 株式会社ブルータス（現株式会社ブルータス・コンサルティング）取締役（現任）	(注) 4	20
監査役	—	守屋 達雄	昭和27年1月27日生	平成元年 1月 青山監査法人（現みすず監査法人）入所 人事総務部長 平成 8年10月 株式会社ライダーズパブリシティー入社 管理部長 平成10年 2月 山田&パートナーズ会計事務所入所 平成13年 6月 株式会社プロジェクト入社 平成13年 8月 同社 取締役（現任） 平成15年10月 株式会社ピーエスシー設立 取締役（現任） 平成17年 7月 株式会社プロジェクトホールディングス取締役（現任） 平成18年 8月 当社 監査役（現任）	(注) 4	—
計						43,830

(注) 1. 専務取締役堀地ヒロ子は、取締役社長堀地速男の配偶者であります。

2. 平成18年11月15日開催の臨時株主総会の終結のときから2年間

3. 他の現任取締役の任期満了の時まで

4. 平成18年11月15日開催の臨時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治に関する考え方

コーポレート・ガバナンスは、グローバル・スタンダード（国際標準）の潮流のなか、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードが強く要求されております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業容の拡大とともに株主尊重の方針を掲げ、株主の期待に応えるべく、健全かつ透明性が高く、経営環境の激しい変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが企業の意思決定の最高機関である株主総会から経営を付託されている企業経営者の重要な課題であると認識しております。

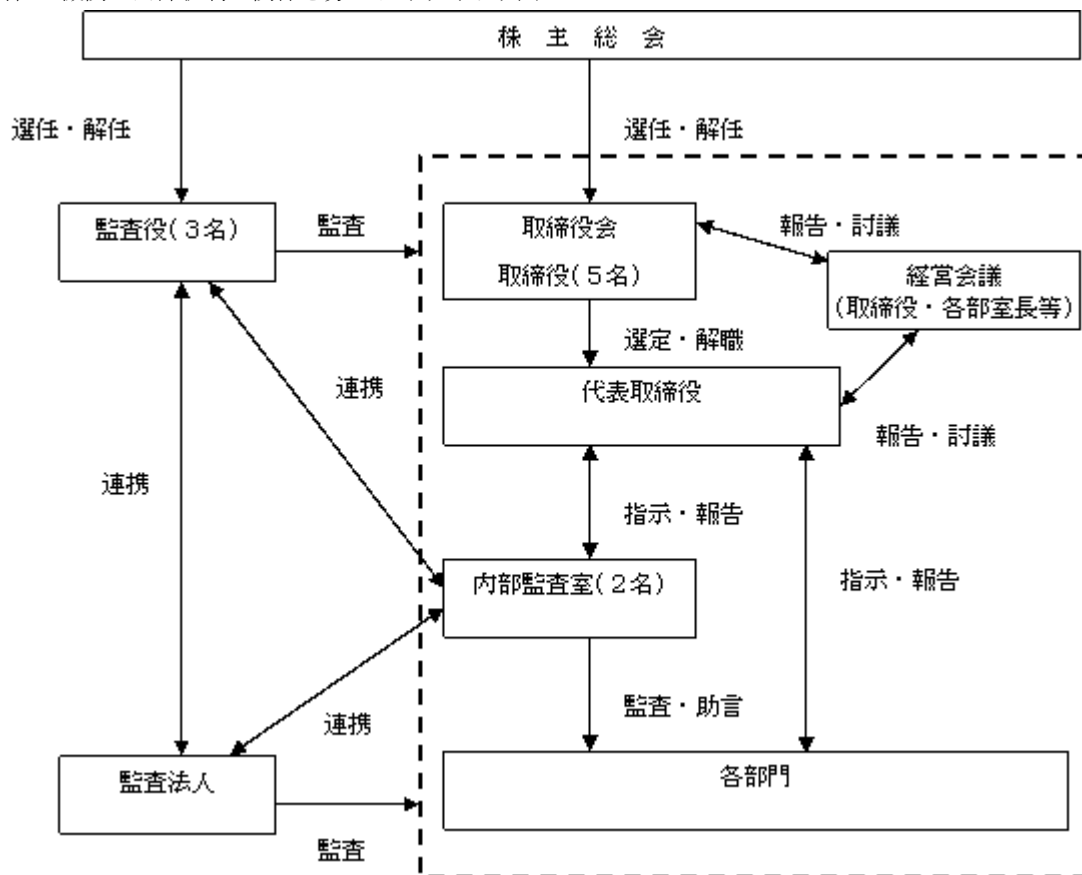
(2) 会社法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

①会社の機関

当社は、株主総会が会社の最高決議機関として有効に機能するためには、株主総会を通じて株主への経営情報の提供を充実させることが最も重要であると考えております。また、会社法上の意思決定機関である取締役会は、5名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催するとともに必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めることにより株主から期待されるスピードに対応しております。さらに別途取締役会の意思決定の諮問機関として経営会議（構成員は、取締役・各部室長等）を開催し、幅広く現場の状況や意見を聴取し反映させる方式を採用することにより株主から期待される透明性と公平性に対応しております。

監査役に関しましては、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状態の調査等を通じ、取締役の業務執行に関して適法性・妥当性の観点から監査を行っております。なお、各監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

②会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア) 「取締役会規程」に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項の決定を行う。
- イ) 監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について監視を行う。
- ウ) 社長直轄の内部監査室を設け、各部署における業務執行が法令・定款に適合しているかどうか内部監査を行い、企業倫理の向上及びコンプライアンスの徹底を図る。
- エ) 社会的規範・法令・社内規程等に基づき、健全・透明・公正な事業活動を行うためのルールの遵守を徹底するために社内に「賞罰委員会」を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともに「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、当社の役員及び使用人の行動規範とその遵守事項の徹底を図る。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を「文書管理規程」及び「個人情報保護規程」の定めるところに従い、適切に保存・管理し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。また、取締役及び監査役は常時必要な情報を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「危機管理マニュアル」を作成し、取締役を含めた各部門長で構成する「危機管理委員会」を適時開催し、徹底したリスクへの対応を行う。また、内部監査室は各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査役へ報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア) 経営に関する重要事項については、合議制による会議体である「経営会議」（又は部長会議）を毎月定期的に開催し、経営諸問題の取締役会付議事項について検討を行う。
- イ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役は「総合組織規程」に基づき、職務を執行し、職務権限・決裁基準に則った決定を行う。
- ウ) 「中期経営計画」を定め、会社として達成すべき目標を明確化し、各取締役は個別戦略ならびに年度予算を策定し、毎月その進捗状況を管理し、取締役会において報告する。

5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が将来、子会社を設立し、企業集団として業務を展開するときは、企業集団としての行動規範を定め理念の統一化を図る。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役がその必要を求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置くこととする。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助の使用人を置く場合には、当該使用人は監査役の直属の指揮命令下に配置し、人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議のうえ決定し、人事異動・人事評価・懲戒処分には監査役の承認を必要とする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

- ア) 監査役は、取締役会に出席し、いつでも取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布ならびに詳細な説明を受けることができる。
- イ) 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告することとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとする。
- ウ) 監査役は、内部監査室より内部監査状況について報告を受ける。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア) 監査役は、内部監査室、監査法人と定期的な連絡会議を開催し、相互連携を図る。
- イ) 監査役は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見の交換を行う。

④リスク管理体制の整備の状況

当社は、生鮮食材を扱う業態であるため、衛生管理及び環境整備に関し、専任の部門として衛生管理部を設置し、担当役員の統括管理のもと専任の衛生管理担当者を配属するとともに、外部業者とも業務委託により連携し、衛生管理及び環境整備に対する管理体制を強化しております。

⑤弁護士、監査法人との関係

顧問契約を締結している法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、みずほ監査法人および新日本監査法人と監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けており、その監査の過程において内部統制の整備についてのアドバイスを受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 樋口 節夫、田櫓 孝次
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 6名 会計士補 2名 他 4名

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容	取締役報酬	187百万円（うち社外取締役 一百万円）
	監査役報酬	6百万円（うち社外監査役 2百万円）

(4) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。

(7) 当社のみずほ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13百万円、新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1百万円、それ以外の報酬はありません。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月16日から平成19年5月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期事業年度（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）の財務諸表についてはみすず監査法人により監査を受け、また、第30期事業年度（平成18年5月16日から平成19年5月15日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、第29期事業年度に係る監査報告書は、平成19年2月2日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みすず監査法人

当事業年度 新日本監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月15日)		当事業年度 (平成19年5月15日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,326,652		2,185,445
2. 売掛金			1,891		2,274
3. 原材料			59,976		71,739
4. 貯蔵品			7,394		8,634
5. 前払費用			33,925		38,676
6. 繰延税金資産			60,643		67,163
7. 未収入金			17,425		20,723
8. 預け金			18,058		17,428
9. その他			10		142
流動資産合計			1,525,978	41.8	2,412,230
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,026,595		1,099,408	
減価償却累計額		280,441	746,153	347,850	751,558
(2) 構築物		165,789		178,580	
減価償却累計額		67,231	98,557	81,316	97,263
(3) 車両運搬具		28,038		29,515	
減価償却累計額		18,749	9,289	21,695	7,820
(4) 工具器具備品		130,807		158,199	
減価償却累計額		48,261	82,546	79,860	78,339
(5) 土地			71,907		71,907
(6) 建設仮勘定			320		3,085
有形固定資産合計			1,008,774	27.6	1,009,974
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			16,800		—
(2) のれん			—		11,200
(3) ソフトウェア			472		3,433
(4) その他			2,768		3,905
無形固定資産合計			20,040	0.5	18,538
					52.5
					22.0
					0.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月15日)		当事業年度 (平成19年5月15日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,702		1,538	
(2) 出資金		130		130	
(3) 長期前払費用		53,409		49,005	
(4) 繰延税金資産		152,863		168,595	
(5) 差入保証金		855,699		916,332	
(6) 店舗賃借仮勘定		35,000		15,000	
投資その他の資産合計		1,098,805	30.1	1,150,600	25.1
固定資産合計		2,127,621	58.2	2,179,114	47.5
資産合計		3,653,599	100.0	4,591,344	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		532,506		636,019	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		121,224		154,048	
3. 1年内償還予定社債		100,000		—	
4. 未払金		544,738		545,468	
5. 未払法人税等		228,104		218,929	
6. 未払消費税等		64,268		64,046	
7. 前受金		472		24,609	
8. 預り金		41,382		49,263	
9. 賞与引当金		64,000		67,200	
10. 株主優待引当金		—		8,904	
流動負債合計		1,696,696	46.4	1,768,490	38.5
II 固定負債					
1. 社債		—		100,000	
2. 長期借入金		77,547		48,502	
3. 長期未払金		359,700		359,700	
4. その他		8,100		8,100	
固定負債合計		445,347	12.2	516,302	11.2
負債合計		2,142,043	58.6	2,284,792	49.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月15日)		当事業年度 (平成19年5月15日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			140,200	3.8	315,950
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		61,079		236,829	
資本剰余金合計			61,079	1.7	236,829
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		150		150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		150		150	
繰越利益剰余金		1,309,283		1,752,878	
利益剰余金合計			1,309,583	35.9	1,753,178
株主資本合計			1,510,863	41.4	2,305,958
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			692	0.0	594
評価・換算差額等合計			692	0.0	594
純資産合計			1,511,556	41.4	2,306,552
負債純資産合計			3,653,599	100.0	4,591,344

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,221,762	100.0	12,630,554	100.0	
II 売上原価							
1. 原材料期首たな卸高		47,524		59,976			
2. 原材料仕入高		4,871,466		5,444,303			
合 計		4,918,990		5,504,279			
3. 他勘定振替高		1,040		—			
4. 原材料期末たな卸高		59,976	4,857,972	43.3	71,739	5,432,540	43.0
売上総利益			6,363,789	56.7	7,198,013	57.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		2,737,756		3,129,776			
2. 広告宣伝費		136,578		158,066			
3. 販売促進費		250,683		337,094			
4. 役員報酬		190,640		194,150			
5. 支払手数料		99,371		115,429			
6. 法定・福利厚生費		291,374		314,074			
7. 賞与引当金繰入額		64,000		67,200			
8. 減価償却費		113,130		131,155			
9. 地代家賃・賃借料		858,942		952,249			
10. 水道光熱費		294,087		334,267			
11. 租税公課		46,031		51,975			
12. 備品・消耗品費		230,943		243,985			
13. 衛生費		89,322		99,876			
14. 株主優待引当金繰入額		—		8,904			
15. その他		226,438	5,629,302	50.2	205,290	6,343,496	50.2
営業利益			734,487	6.5	854,517	6.8	

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5,844		7,174	
2. 受取配当金		—		11	
3. 受取手数料		15,172		8,265	
4. 仕入割引		—		3,339	
5. 債務時効益		—		2,514	
6. その他		8,849	29,866	3,456	24,761
			0.3		0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		4,320		4,250	
2. 社債利息		1,180		1,173	
3. 株式公開費用		—		25,106	
4. 株式交付費		—		2,612	
5. 社債発行費		—		1,109	
6. その他		481	5,982	803	35,056
			0.1		0.3
経常利益			758,371		844,222
			6.7		6.7
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		250	250	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	3,283		2,439	
2. 固定資産売却損	※2	137		—	
3. リース契約解約損		18,989		—	
4. 減損損失	※3	—	22,410	33,643	36,082
			0.2		0.3
税引前当期純利益			736,211		808,139
			6.5		6.4
法人税、住民税及び事業税		363,032		386,730	
法人税等調整額		△17,524	345,507	△22,185	364,545
			3.0		2.9
当期純利益			390,704		443,594
			3.5		3.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月15日残高 (千円)	140,200	61,079	61,079	150	150	918,579	918,879	1,120,159
事業年度中の変動額								
当期純利益						390,704	390,704	390,704
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	390,704	390,704	390,704
平成18年5月15日残高 (千円)	140,200	61,079	61,079	150	150	1,309,283	1,309,583	1,510,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月15日残高 (千円)	285	285	1,120,445
事業年度中の変動額			
当期純利益			390,704
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	406	406	406
事業年度中の変動額 合計(千円)	406	406	391,110
平成18年5月15日残高 (千円)	692	692	1,511,556

当事業年度（自平成18年5月16日 至平成19年5月15日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月15日残高 (千円)	140,200	61,079	61,079	150	150	1,309,283	1,309,583	1,510,863
事業年度中の変動額								
新株の発行	175,750	175,750	175,750					351,500
当期純利益						443,594	443,594	443,594
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	175,750	175,750	175,750	—	—	443,594	443,594	795,094
平成19年5月15日残高 (千円)	315,950	236,829	236,829	150	150	1,752,878	1,753,178	2,305,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月15日残高 (千円)	692	692	1,511,556
事業年度中の変動額			
新株の発行			351,500
当期純利益			443,594
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△97	△97	△97
事業年度中の変動額 合計(千円)	△97	△97	794,996
平成19年5月15日残高 (千円)	594	594	2,306,552

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		736,211	808,139
減価償却費		115,789	133,657
減損損失		—	33,643
営業権償却		5,600	—
のれん償却		—	5,600
差入保証金と相殺した地代家賃・賃借料		41,169	40,697
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△250	—
賞与引当金の増加額		16,000	3,200
受取利息及び受取配当金		△5,844	△7,185
支払利息		4,320	4,250
社債利息		1,180	1,173
株式交付費		—	2,612
社債発行費		—	1,109
固定資産除却損		3,283	2,439
固定資産売却損		137	—
売上債権の増減額 (増加: △)		384	△383
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,304	△13,002
仕入債務の増減額 (減少: △)		△136,716	103,513
その他		79,645	17,732
小計		851,607	1,137,199
利息及び配当金の受取額		161	1,356
利息の支払額		△5,392	△5,490
法人税等の支払額		△310,772	△397,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,604	735,937

		前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△463,200	△353,273
定期預金の払戻しによる収入		463,112	463,210
有形固定資産の取得による支出		△215,661	△160,535
有形固定資産の売却による収入		28	—
無形固定資産の取得による支出		—	△4,485
長期前払費用の取得による支出		△2,499	△472
差入保証金の差入による支出		△120,847	△65,108
差入保証金の返還による収入		539	1,875
その他		△61	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△338,591	△118,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△151,195	△196,221
社債の発行による収入		—	98,890
社債の償還による支出		—	△100,000
株式の発行による収入		—	348,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151,195	351,557
IV 現金及び現金同等物の増加額		45,817	968,729
V 現金及び現金同等物の期首残高		877,646	923,463
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	923,463	1,892,193

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～42年 構築物 6～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 5年間均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日以降に取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 建物 5～42年 構築物 6～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金規程の廃止に伴い、平成17年8月9日開催の株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、前事業年度末までに計上済みの役員退職慰労引当金の全額359,700千円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,511,556千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日)</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」および「債務時効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「仕入割引」「債務時効益」の金額は、2,952千円、1,391千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当期から「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)																																								
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	576千円	工具器具備品	2,707千円	計	3,283千円	車両運搬具	137千円	計	137千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>埼玉県(1店舗)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>千葉県(1店舗)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,692千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,643千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	建物	1,847千円	車両運搬具	113千円	工具器具備品	478千円	計	2,439千円	用途	種類	場所	店舗等	建物	埼玉県(1店舗)	構築物	千葉県(1店舗)	工具器具備品		リース資産		建物	21,692千円	構築物	2,833千円	工具器具備品	1,717千円	リース資産	7,400千円	合計	33,643千円
建物	576千円																																								
工具器具備品	2,707千円																																								
計	3,283千円																																								
車両運搬具	137千円																																								
計	137千円																																								
建物	1,847千円																																								
車両運搬具	113千円																																								
工具器具備品	478千円																																								
計	2,439千円																																								
用途	種類	場所																																							
店舗等	建物	埼玉県(1店舗)																																							
	構築物	千葉県(1店舗)																																							
	工具器具備品																																								
	リース資産																																								
建物	21,692千円																																								
構築物	2,833千円																																								
工具器具備品	1,717千円																																								
リース資産	7,400千円																																								
合計	33,643千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135	—	—	135
合 計	135	—	—	135

当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	135	10	—	145
合 計	135	10	—	145

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加10千株の増加は一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	39,198	利益剰余金	270	平成19年5月15日	平成19年8月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月15日現在) (千円)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月15日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,326,652	現金及び預金勘定	2,185,445
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△403,188	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△293,252
現金及び現金同等物	<u>923,463</u>	現金及び現金同等物	<u>1,892,193</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)				当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	653,219	348,000	305,218	工具器具備品	605,955	336,292	7,400	262,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	95,688千円			1年内	92,660千円			
1年超	219,796千円			1年超	185,707千円			
合計	315,484千円			合計	278,367千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
7,400千円				7,400千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	108,303千円			支払リース料	84,055千円			
減価償却費相当額	98,080千円			減価償却費相当額	76,899千円			
支払利息相当額	10,367千円			支払利息相当額	6,777千円			
減損損失				減損損失				
7,400千円				7,400千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内	16,800千円			1年内	7,186千円			
1年超	7,186千円			1年超	-千円			
合計	23,986千円			合計	7,186千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年5月15日)			当事業年度 (平成19年5月15日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	540	1,702	1,162	540	1,538	998

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,875</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,711</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金計上に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,399</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,660</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△469</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">△2,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,507</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	25,875	未払事業税	17,711	賞与引当金計上に係る法定福利費	6,501	未払事業所税	4,165	減価償却超過額	8,399	長期未払金	145,426	その他	8,579	繰延税金資産計	216,660	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△469	差入保証金	△2,683	繰延税金負債計	△3,152	繰延税金資産の純額	213,507		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.9	留保金課税	5.6	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金計上に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,550</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△403</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">△3,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,758</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	27,168	未払事業税	18,635	賞与引当金計上に係る法定福利費	7,235	未払事業所税	4,427	減価償却超過額	11,269	長期未払金	145,426	減損損失	13,601	その他	11,784	繰延税金資産計	239,550	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△403	差入保証金	△3,388	繰延税金負債計	△3,792	繰延税金資産の純額	235,758		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	留保金課税	3.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	25,875																																																																																										
未払事業税	17,711																																																																																										
賞与引当金計上に係る法定福利費	6,501																																																																																										
未払事業所税	4,165																																																																																										
減価償却超過額	8,399																																																																																										
長期未払金	145,426																																																																																										
その他	8,579																																																																																										
繰延税金資産計	216,660																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△469																																																																																										
差入保証金	△2,683																																																																																										
繰延税金負債計	△3,152																																																																																										
繰延税金資産の純額	213,507																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																																										
留保金課税	5.6																																																																																										
その他	△0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	27,168																																																																																										
未払事業税	18,635																																																																																										
賞与引当金計上に係る法定福利費	7,235																																																																																										
未払事業所税	4,427																																																																																										
減価償却超過額	11,269																																																																																										
長期未払金	145,426																																																																																										
減損損失	13,601																																																																																										
その他	11,784																																																																																										
繰延税金資産計	239,550																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△403																																																																																										
差入保証金	△3,388																																																																																										
繰延税金負債計	△3,792																																																																																										
繰延税金資産の純額	235,758																																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																																										
留保金課税	3.2																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員その近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オール・エフ	千葉市緑区	10,000	飲食業	—	—	—	会食代の支払 (注①)	1,980	—	—
								食事券の購入 (注②)	1,116	—	—

(注) ① 当社のマネージャー会議等の昼食を通常価格で購入しております。

② ㈱オール・エフの食事券を通常価格で購入しております。

③ ㈱オール・エフとの取引につきましては、平成18年9月20日付にてすべて解消しております。

当事業年度（自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員その近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オール・エフ	千葉市緑区	10,000	飲食業	—	—	—	会食代の支払 (注①)	1,662	—	—

(注) ① 当社のマネージャー会議等の昼食を通常価格で購入しております。

② ㈱オール・エフとの取引につきましては、平成18年9月20日付にてすべて解消しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)	
1株当たり純資産額	11,181.80円	1株当たり純資産額	15,887.54円
1株当たり当期純利益金額	2,890.25円	1株当たり当期純利益金額	3,221.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	当事業年度 (自 平成18年5月16日 至 平成19年5月15日)
当期純利益 (千円)	390,704	443,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	390,704	443,594
期中平均株式数 (千株)	135	137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,026,595	101,688	28,875 (25,257)	1,099,408	347,850	72,744	751,558
構築物	165,789	16,208	3,417 (3,417)	178,580	81,316	14,668	97,263
車両運搬具	28,038	3,032	1,555	29,515	21,695	4,387	7,820
工具器具備品	130,807	35,956	8,564 (3,908)	158,199	79,860	37,968	78,339
土地	71,907	—	—	71,907	—	—	71,907
建設仮勘定	320	3,085	320	3,085	—	—	3,085
有形固定資産計	1,423,458	159,972	42,732 (32,583)	1,540,697	530,721	129,769	1,009,974
無形固定資産							
のれん(注)3	28,000	—	—	28,000	16,800	5,600	11,200
ソフトウェア	2,202	3,335	—	5,537	2,104	375	3,433
その他	2,768	1,150	—	3,918	12	12	3,905
無形固定資産計	32,970	4,485	—	37,456	18,917	5,987	18,538
長期前払費用	74,582	2,746	25	77,304	28,298	7,125	49,005
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 新規出店 5店舗 90,403千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オール第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付適格機関投資家限定)	平成16年9月15日	100,000 (100,000)	— (—)	0.43	無担保	平成18年9月15日
株式会社銚子丸第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付適格機関投資家限定)	平成18年9月15日	— (—)	100,000 (—)	1.07	無担保	平成20年9月12日
合計	—	100,000 (100,000)	100,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は1年内返済予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
—	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	121,224	154,048	1.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,547	48,502	1.32	(平成20年8月～平成22年1月)
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	198,771	202,550	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,377	1,125	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	64,000	67,200	64,000	—	67,200
株主優待引当金	—	8,904	—	—	8,904

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,329
預金	
当座預金	28
普通預金	411,707
定期預金	1,600,379
通知預金	160,000
小計	2,172,115
合計	2,185,445

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ちばぎんDCカード(株)	904
イオンクレジットサービス(株)	831
ちばぎんJCBカード(株)	449
日本信販(株)	90
合計	2,274

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,891	30,845	30,462	2,274	93.1	25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料

品目	金額 (千円)
店舗在庫・魚貝類 (まぐろ以外の冷凍物)	14,224
店舗在庫・飲料、乾物(のり、調味料等)	11,487
店舗在庫・まぐろ	16,665
店舗在庫・魚貝類 (まぐろ以外のなま物)	5,335
店舗在庫・副材料(箸、梱包材他)	5,114
店舗在庫・米	2,592
店舗在庫・野菜類	943
本部在庫・魚貝類	15,375
合計	71,739

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ラップ他消耗品	4,943
客席用イス	570
のぼり、のれん	1,145
ユニフォーム	1,160
パソコン周辺機器	46
事務用机他	768
合計	8,634

ホ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉ショッピングセンター	70,000
常陽自動車株式会社	44,498
戸村 国孝	40,453
大和情報サービス(株)	38,080
菊興産(株)	37,364
その他	685,934
合計	916,332

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東都水産㈱	104,907
東洋冷蔵㈱	69,710
全農パールライス東日本㈱	46,713
㈱やつや	38,180
㈱ノースイ	31,592
その他	344,914
合計	636,019

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員給料	230,193
千葉社会保険事務所	43,516
大同産業㈱	22,119
日本パック販売㈱	21,157
㈱読売P R	14,578
その他	213,903
合計	545,468

③ 固定負債

イ. 長期未払金

区分	金額 (千円)
役員退職慰労金未払額	359,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月15日
株券の種類	10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.choushimaru.co.jp
株主に対する特典	毎年11月15日ならびに5月15日現在の株主様に対し、当社全店舗でご利用いただける優待お食事券を次の基準により贈呈いたします。 ・当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数10株以上を保有の株主様に対して5,000円相当の当社優待券（食事券）を贈呈いたします。 なお、優待お食事券と引き換えに、当社指定商品（特選品）との交換が可能です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年2月2日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年2月16日及び平成19年2月27日関東財務局長に提出。
平成19年2月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年2月21日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成19年3月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の移動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月25日

株式会社 銚子丸
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成18年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月 8 日

株式会社銚子丸
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	樋口 節夫 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田櫓 孝次 印
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成18年5月16日から平成19年5月15日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成19年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。